



津波防災の日(11/5)に際しての 石油連盟総合訓練について

2014年10月

東日本大震災以降、幅広い分野等で国土強靱化に向けた対策の強化が進展する中、石油業界においても、さまざまな取り組みに積極的に注力してきたところです。

このたび、以下のとおり、石油業界の強靱化に向けた積極的な対応の一環として、数千人規模にのぼる、津波防災の日に際しての総合訓練を実施することといたしました。

石油連盟 会員各社は、「津波防災の日」(11月5日)もしくはその近傍で、次の取り組みを実施します。

		実施時期	参加者数
1	津波防災に関する講演会(※1)	11月4日	約90名
2	連携計画(※2)の発動を想定した緊急連絡等対応訓練	11月5日	約100名
3	製油所および油槽所(石油配送中継基地)で導入している非常用発電機、ドラム缶出荷設備等(※3)の動作確認等	11月5日 ほか	約700名
4	油濁対応に関する訓練(油濁事故に至った場合の資機材貸出しまでのシナリオ対応机上訓練等)	11月5日 ほか	約80名
5-1	各社の自主的な防災訓練の実施等	11月5日 ほか	約3000名
5-2	緊急地震速報訓練への参加(※4)	11月5日	約4000名

※1:石油化学工業協会と共催(石連・石化協会員限定)。

※2:連携計画とは、石油の備蓄の確保等に関する法律に基づく「災害時石油供給連携計画」。災害時に備えた地域ごとの計画を平時より共同で作成し、災害の発生により石油の供給不足が生じた場合には、当該計画に基づき、各社共同して石油の供給を確保するための体制を迅速に構築する。

※3:いわゆる「3点セット」(非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話等情報システム)。

※4:製油所等参加者数の一部は、5-1 との重複あり。

1. 津波防災に関する講演会 (11月4日(火) 14:00～17:00)

津波防災に関する専門家と東日本大震災での被災経験者による各社安全防災担当者を対象とした講演会(石連・石化協会員限定)を石化協と合同で開催。

約90名の参加

- 東北大学 国際災害研究センター所長 今村文彦教授(津波工学のスペシャリスト)からの講演。
- 被災事業所 (JX日鉱日石エネルギー(株)仙台製油所、三菱化学(株)鹿島事業所)についての講演。
- 地震の揺れのみならず津波防災の重要性を認識し、総合的な防災対策に万全を期すための具体的な検討の一助とすることを目的。
- 於:「日経ホール」セミナールーム2 (東京都千代田区)



2. 連携計画の発動を想定した緊急連絡等 対応訓練（11月5日（水） 9:30から）

被災地域を近畿（大阪府、和歌山県、兵庫県等）と想定（※1）し、当該地域の事業所から本社へ、災害時対応のために導入した非常用衛星電話による被災状況報告を実施する。併せて石油連盟の「災害時情報収集システム」を稼働し、これら情報の集計処理を行う。

また、同日、経済産業大臣の災害時石油供給連携計画の実施勧告を受け、石油連盟（東京都千代田区大手町）にて元売会社委員、資源エネルギー庁担当者、石油連盟事務局員等から成る共同オペレーションルーム会合を開催し、上記集計結果等に基づき、各社連携しての初期対応を協議する。

- 約100名の参加（情報収集：50名強、共同オペレーションルーム：20名強、勧告・連絡：20名強）

※1：南海トラフ巨大地震とそれに起因して発生する津波により、当該地域の製油所稼働等に影響が生じる。





3. 製油所および油槽所で導入している 非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話 の動作確認等（11月5日（水）もしくはその近傍）

いわゆる3点セット（非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話等）を補助事業で導入した製油所・油槽所において、試運転や動作確認を行うとともに、衛星電話等による連絡テストを実施。

約700名の参加（137事業所×5人）

- 非常用発電機については、試運転や要領書・手順の確認などを実施。
- ドラム缶出荷設備については、要領書の確認、ノズルの設置やドラム缶搬入などの模擬訓練や実際の積み込み等を通じた使用方法の確認などを実施。
- 衛星電話については、事業所と本社の間での通話テストなどを実施。



4. 油濁対応に関する訓練 (11月5日(水) もしくはその近傍)

油濁防除資材基地(※1)・第3号伊勢湾基地(三重県四日市市))において、11月5日に開催される「緊急時支援グループ会合」(※2)に、全国の基地の要員が集結し、国内油濁事故に至った場合の資機材貸出しまでのシナリオ対応机上訓練を実施。

また、11月5日もしくは近傍で、国内の基地での陸上訓練として、保管する資機材の動作確認や点検を実施。

約80名の参加 (机上訓練約50名、陸上訓練約30名)

- 机上訓練は、特定の災害を想定せず、各基地毎に油流出が生じたものとして、基地と事務局の間の情報連絡内容の改善事項を洗い出すことが目的。
- 陸上訓練は、油回収機、オイルフェンス等が対象。



※1: 国内に7基地(東京湾、瀬戸内海、伊勢湾、日本海、北海道、稚内、沖縄)、海外のオイルロードに沿って5基地(サウジアラビア、アブダビ、シンガポール、マレーシア、インドネシア)があり、オイルフェンス、油回収機などの資機材を保管し、油流出事故において、要請に応じ貸し出しを実施。

※2: 「緊急時支援グループ会合」は、全国の基地の関係者で構成され、基地の運営に係る諸問題の検討、訓練実施計画の策定等を行うもの。

5-1. 各社の自主的な防災訓練の実施等 (11月5日(水) もしくはその近傍)

11月5日もしくは近傍で、各社は自主的な地震・津波防災訓練を実施(※1)。各社製油所等における、大津波警報を受けた緊急放送の実施、緊急避難訓練、通報訓練、安否確認、装置の緊急停止の手順確認、事業所内の連絡訓練、消防車の機能確認など。

なお、11月6日(木)からの自衛隊の訓練「みちのくALERT2014」の一部として、仙台製油所(JX)、塩釜油槽所(出光)から自衛隊ローリーによる燃料搬出・輸送をする訓練に協力。

約3000名の参加 (12製油所(※2)の積み上げ)

- 緊急避難訓練では、身の安全確保、避難指示と避難の実施、避難経路の確認や避難に要する時間の確認などを実施。
- 製油所装置の安全停止のため、その措置・手順等の確認は極めて重要。

※1:コンビナートにおける自治体や消防と連携した地域レベルの合同訓練を含む。

※2:10月~11月に訓練を実施する製油所数(石化工場等を含む)。

5-2. 緊急地震速報訓練への参加 (11月5日(水))

11月5日に実施される「緊急地震速報訓練」(※1)に参加し、気象庁が発信する緊急地震速報を受信する等、身の安全確保、避難、安否確認などの訓練を実施。

約4000名の参加

(47事業所の積み上げ(※2))

- 製油所、本社、支店等での実施を計画。
- 一部の会社では、地震・津波が夜間に発生することを想定した安否確認訓練も実施。

※1:11月5日10:00頃に気象庁が緊急地震速報を発信。
国の機関、地方公共団体、民間企業、個人等が参加。

※2:製油所等参加者数の一部は、前出との重複あり。

